

(様式1-2)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 前科又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定市 前科又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)												事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 前科又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定市 前科又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
1	A-4-1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化 財包蔵地(震災 による崩壊・陥入 等が対象)	市	市	直接	前回まで 174,232 今回 0 計 <174,232>	0 0 <0>	174,232 0 <174,232>	(4,604)	(26,330)	(43,298)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	74,232	0	74,232	23 ~ 32	【令和2年7月】 事業費の精算により、総交付対象事業費に合わせ 全体事業費を139,322千円から74,232千円へ減額	
2	D-4-1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 田子地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 3,968,099 今回 0 計 <3,968,099>	0 0 <0>	(3,968,099) 0 <3,968,099>	(1,673,277)	(2,294,822)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	3,809,712	0	3,809,712	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年11月) 流用先:①D-5-1災害公営住宅等家賃低減化事業、② D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:①(425)36,811千円(国費:H24繰越予算 1,034千円)(工事費)、②(425)65,776千円(国費: H24繰越予算57,554千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:3,809,712千円 (国費:3,333,496千円)	
3	D-4-2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 4,064,796 今回 0 計 <4,064,796>	0 0 <0>	(4,064,796) 0 <4,064,796>	(1,998,981)	(2,065,815)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	4,093,488	0	4,093,488	24 ~ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用先:①4-4災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)②(上野地区) 流用額:(H25)31,000千円 (国費:27,125千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:4,093,488千円 (国費:3,583,821千円)	
4	D-4-3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	仙台市 香林西地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 3,508,467 今回 0 計 <3,508,467>	0 0 <0>	(3,508,467) 0 <3,508,467>	(811,770)	(2,696,697)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	3,452,673	0	3,452,673	23 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:①-2東部復興道路整備事業((主)井土長 野橋) 流用額:(H25)35,794千円(国費:H24繰越予算 48,819千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:3,452,673千円 (国費:3,021,689千円)	
5	D-4-4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 1,544,997 今回 0 計 <1,544,997>	0 0 <0>	(1,544,997) 0 <1,544,997>	(323,380)	(1,160,784)	(60,833)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,544,997	0	1,544,997	24 ~ 26	事業完了	
6	D-4-5	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑤	仙台市 北六町丁地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 0 今回 0 計 <0>	0 0 <0>	0 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	0	0	24 ~ 24	事業中止	
7	D-4-6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上野地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 630,088 今回 0 計 <630,088>	0 0 <0>	(630,088) 0 <630,088>	(23,699)	(606,389)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	495,058	0	495,058	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先:①4-4災害公営住宅整備事業(公営住宅整 備事業)②(荒井東地区) 流用額:(H25)31,000千円 (国費:27,125千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:599,088千円 (国費:524,200千円)	
8	D-4-7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 626,808 今回 0 計 <626,808>	0 0 <0>	(626,808) 0 <626,808>	(40,659)	(280,990)	(305,159)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	535,753	0	535,753	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:①D-5-1災害公営住宅等家賃低減化事業 流用額:(H26)19,635千円(国費:H23繰越予算 79,629千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:535,803千円 (国費:466,827千円) 【他事業へ流用】(平成31年11月) 流用先:①D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:(H26)30千円(国費:H24繰越予算44千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費:535,753千円 (国費:466,783千円)	
9	D-4-8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期) 地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 2,508,755 今回 0 計 <2,508,755>	0 0 <0>	(2,508,755) 0 <2,508,755>	(768,499)	(452,268)	(1,267,968)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	2,482,971	0	2,482,971	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:①D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづ く計画策定支援) 流用額:(H26)36,031千円(国費:H23予算5,277千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費:2,502,724千円 (国費:2,189,882千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:①D-1-2東部復興道路整備事業((主)井土長 野橋) 流用額:(H26)15,950千円(国費:H23繰越予算 13,950千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:2,486,774千円 (国費:2,175,926千円) 【他事業へ流用】(平成31年11月) 流用先:①D-17-2居住者参加型地域復興土地区画 整理事業 流用額:(H26)3,803千円(国費:H24繰越予算3,327 千円)(工事費) 流用後交付対象事業費:2,482,971千円 (国費:2,172,999千円)	

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)									
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度						
10	D-4-9	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 青井根辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで 0 今回 1,448,456 計 1,448,456	<0>	<1,448,456>	<0>	<1,448,456>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	24 ~ 26	事業廃止 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長町 流用額: (H27)162,000千円(国費:H23補正予算 125,559千円)【工事費】 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原 町線 流用額: (H26)150,000千円(国費:H23補正予算 116,250千円)【工事費】 【他事業へ流用】(平成28年5月18日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原 町線 流用額: (H26)240,000千円(国費:H23補正予算 186,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 939,541千円 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-2蒲生北部被災市街地復興土地区画 整理事業 流用額: (H26)744,522千円(国費:H23補正予算 651,456千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 215,019千円 (国費: 188,143千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ㊦-22-2-1白鳥地区津波防備施設整備事業 (効果促進事業) 流用額: (H26)715,019千円(国費:H24予算188,143 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円 (国費: 0千円)		
11	D-4-10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目野南辺 地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで (2,520,928) 0 今回 0 計 <2,520,928>	<0>	<2,520,928>	<0>	<2,520,928>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	24 ~ 26	事業完了	
12	D-4-11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 新町根辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで (2,462,246) 0 今回 0 計 <2,462,246>	<0>	<2,462,246>	<0>	<2,462,246>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	24 ~ 27	事業完了 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)⑩(平の口地区) 流用額: (H27)240,000千円 (国費: 210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,702,246千円 (国費: 2,364,465千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原 町線 流用額: (H27)3,125千円(国費:H25予算2,734千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,699,121千円 (国費: 2,361,330千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: (H27)320千円(国費:H28補正予算234千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,698,853千円 (国費: 2,361,496千円)
13	D-4-12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 瀧町地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで (3,946,993) 0 今回 0 計 <3,946,993>	<0>	<3,946,993>	<0>	<3,946,993>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	24 ~ 26	事業完了
14	D-4-13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 霊巖地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで (2,718,739) 0 今回 0 計 <2,718,739>	<0>	<2,718,739>	<0>	<2,718,739>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ⑩-5-1災害公営住宅家賃低減事業、② D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: ⑩(H26)36,760千円(国費:H24補正予算 2,655千円)【工事費】、②(H25)146,907千円(国費: H24補正予算126,543千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,563,072千円 (国費: 2,242,687千円)
15	D-4-14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 霊巖下地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで (953,446) 0 今回 0 計 <953,446>	<0>	<953,446>	<0>	<953,446>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	24 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年9月15日) 流用先: D-4-20災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)⑩(赤松地区) 流用額: (H26)110,000千円 (国費: 96,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 843,446千円 (国費: 738,015千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ㊦-22-2-1白鳥地区津波防備施設整備事業 (効果促進事業) 流用額: (H27)2,640千円(国費:H26予算63,735千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 770,606千円 (国費: 674,276千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-2-1蒲生北部被災市街地復興土地区画 整理事業(道路事業) 流用額: (H26)10,662千円(国費:H24補正予算9,329 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 759,944千円 (国費: 664,949千円)
16	D-4-15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 海合地区 災害公営住宅	市	市	直接	前回まで (2,962,778) 0 今回 0 計 <2,962,778>	<0>	<2,962,778>	<0>	<2,962,778>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-2-1蒲生北部被災市街地復興土地区画 整理事業(道路事業) 流用額: (H26)427,407千円(国費:H23予算374,156 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,535,171千円 (国費: 2,182,274千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低減事業 流用額: (H26)2,070千円(国費:H24補正予算1,811 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,533,101千円 (国費: 2,216,463千円)

(様式1-2)

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)											事業期間 流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度											
27	◆ D - 21 - 1 - 1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	前日まで 4,400 0 計 <4,400>	0 0 <0>	4,400 0 <4,400>	4,400 <0>	<4,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	24 ~ 25	事業廃止 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅等低層化事業(補助 率受分) 流用額: (H24)4,400千円(国費: H23繰越予算3,520 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)	
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	前日まで (1,124,552) 0 計 <1,124,552>	0 0 <0>	(1,124,552) 0 <1,124,552>	(795,000) (212,980) <1,007,980>	(212,980) (109,842) <1,117,822>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,083,307	0	1,083,307	24 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等低層化事業 流用額: (H26)H27)41,245千円(国費: 30,933千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,083,307千円 (国費: 912,490千円)
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	岩林区荒井地区 (被災地区)	市	市	直接	前日まで (395,000) 0 計 <395,000>	0 0 <0>	(395,000) 0 <395,000>	(248,000) (35,000) <283,000>	(112,000) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	357,681	0	357,681	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等低層化事業 流用額: (H26)37,319千円(国費: 29,855千円)【工 事費】 流用後交付対象事業費: 357,681千円 (国費: 286,149千円)	
30	C - 1 - 1	鳳山山村地域復興総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	県	直接	前日まで (11,000) 0 計 <11,000>	0 0 <0>	(11,000) 0 <11,000>	(9,000) (2,000) <11,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: C-1-2鳳山山村地域復興総合整備事 業(復興整備実施計画)名取地区 流用額: 3,491千円(国費: (H23年度)補正13,491千円) 【委託費】 流用後交付対象事業費: 7,509千円(国費: 7,509千円)
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互環線外1線)	仙台市宮城野区 ～岩林区沿岸部	市	市	直接	前日まで (13,694,000) 0 計 <13,694,000>	0 0 <0>	(13,694,000) 0 <13,694,000>	(629,000) (3,300,000) <3,929,000>	0 (123,200) <1,232,000>	(3,199,000) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	19,191,000	0	19,191,000	24 ~ 31	【他事業より流用】(平成29年1月10日) 流用先: D-23防災集団移転促進事業(補助率 3/4) 流用額: (H26)3,497,000千円 (国費: 4,260,750千円)【用地費】 流用後交付対象事業費: 14,748,000千円 (国費: 11,429,700千円)
32	D - 4 - 18	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑤	仙台市 戸の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	前日まで (855,696) 0 計 <855,696>	0 0 <0>	(855,696) 0 <855,696>	(673,633) (182,063) <855,696>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	514,494	0	514,494	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)戸の口地区暫定仮設地区 流用額: (H25)240,000千円 (国費: 210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 615,696千円 (国費: 538,733千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: (H25)1,009,998千円(国費: H23繰越予算 80,370千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 514,698千円 (国費: 450,390千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: (H25)204千円(国費: H24繰越予算178千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 514,494千円 (国費: 450,182千円)
33	D - 17 - 1	薄生北部地区都市再生事業計画案作成事業	薄生北部地区	市	市	直接	前日まで (492,000) 0 計 <492,000>	0 0 <0>	(492,000) 0 <492,000>	(492,000) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	312,906	0	312,906	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-17-2薄生北部被災市街地復興土地区画 整理(都市再生) 流用額: (H24)384,070千円 (国費: H23繰越予算75,524千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 397,930千円 (国費: 298,448千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2薄生北部被災市街地復興土地区画 整理事業 流用額: (H24)35,024千円(国費: H23繰越予算 63,768千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 312,906千円 (国費: 234,680千円)
34	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業 (津波避難支援事業)	津波被災地域	市	市	直接	前日まで (90,300) 0 計 <90,300>	0 0 <0>	(90,300) 0 <90,300>	(90,300) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	90,300	0	90,300	24 ~ 24	事業完了
35	D - 20 - 5	都市防災総合推進事業 (宅地ハザードマップ作成事業)	仙台市内全域 (総土造成地地 域)	市	市	直接	前日まで (31,180) 0 計 <31,180>	0 0 <0>	(31,180) 0 <31,180>	(31,180) <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	31,500	0	31,500	24 ~ 24	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-2災害公営住宅等低層化事業(補助 率受分) 流用額: (H24)1,680千円(国費: H23繰越予算1,120 千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 31,500千円(国費: 21,000千 円)
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスペクト対策支援事業	仙台市復興交付 金事業計画区域 内	市	市	直接	前日まで (12,000) 0 計 <12,000>	0 0 <0>	(12,000) 0 <12,000>	(7,600) (4,400) <12,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	12,000	0	12,000	24 ~ 26	事業完了 平成27年10月14日) 事業完了したため、総交付対象事業費に合わせ全 体事業費を16,400千円から12,000千円へ減額

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)												事業期間 流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
51	D-4-20	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 角五郎地区 災害公営住宅建設	角五郎地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	1,144,203	0	1,144,203			856,050	288,153										108,020	1,253,223	0	1,253,223	25 ~ 27	事業完了 【他事業より流用】(平成27年9月15日) 流用先: D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①(震害復旧地区) 流用額: (H26)10,000千円 【国費: 98,250千円】 【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,254,203千円 (国費: 1,087,426千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅等買戻低価格化事業(補助事業)① 流用額: (H26)380千円(国費: H26繰越予算857千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,253,223千円 (国費: 1,098,566千円)	
52	D-4-21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 石巻郡集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	478,904	0	478,904			60,000	139,508	277,396										0	478,904	0	478,904	25 ~ 27	事業完了 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-1東北大学復興特別責任低価格化事業(補助事業)① 流用額: (H27)31,839千円(国費: H26繰越予算81,539千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,536,283千円 (国費: 1,344,247千円)
53	D-4-22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 石巻郡渡水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	1,629,466	0	1,629,466			150,000	340,899	1,138,567										0	1,534,792	0	1,534,792	25 ~ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-17-2浪江町被災市街地復興土地地区画整理事業 流用額: (H27)491千円(国費: H26繰越予算1,304千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,534,792千円 (国費: 1,342,943千円)
54	◆D-4-1-2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅建設地区 災害公営住宅建設	市	市	直接	448,484	0	448,484			133,250	253,314	61,920										0	418,740	0	418,740	25 ~ 27	事業完了 【他事業より流用】(令和2年10月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等買戻低価格化事業(補助事業)① 流用額: (H27)29,744千円(国費: 23,795千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 418,740千円 (国費: 334,992千円)
55	D-5-1	災害公営住宅等買戻低価格化事業	災害公営住宅建設地区	市	市	直接	4,157,334	0	4,157,334			4,901	296,086	1,534,376	2,321,969									0	11,251,979	0	11,251,979	25 ~ 32	平成45年度まで実施予定 全体事業費は、H32年度までの事業費を記載 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-15(住宅:建築安全スリット形成事業(2)付地近接等危険住宅移転事業)、D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: (H26)2,228,833千円 (国費: 1,950,228千円) D-4-7よりH26予算79,629千円、D-15-1よりH26予算70,703千円、D-23-2よりH26予算1,658,696千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 6,386,167千円 (国費: 5,677,663千円) 全体事業費: 13,330,327千円に減額 【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③、D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)④、D-14-18造成地地盤補強緊急対策事業(補助率1/2)、D-14-2造成地地盤補強緊急対策事業(補助率2/3)、D-13-2住宅:建築物安全スリット形成事業(付地近接等危険住宅移転事業)②、D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②、荒井南地区、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H26)2,271,250千円 (国費: 1,992,503千円) D-4-1よりH25予算81,034千円、D-4-13よりH26予算7,665千円、D-4-15よりH26予算1,811千円、D-14-1よりH24予算865,576千円、D-14-2よりH24予算469,000千円、D-13-2よりH24予算46,071千円、D-4-23よりH27予算74,026千円、★F-2-1-1よりH27予算420,501千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 6,663,417千円 (国費: 7,580,486千円) 全体事業費: 10,875,391千円に減額 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-23-10防災集団移転促進事業(補助率1/2)、★D-2-1-1荒井地区:地区復興事業、★D-20-1-2防災仙台モビル発信プロジェクト、D-21-2下水道事業(東部市街地雨水排水施設整備事業)、★D-4-1-2災害公営住宅駐車場整備事業、D-1-1東部復興道路整備事業(一)荒井町跡、★D-22-2-1石巻地区:市街地復興効果促進事業(効果促進事業)、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H26)1,963,721千円 (国費: 1,344,503千円) D-23-1よりH26、H27予算30,933千円、★D-23-1-1よりH26予算28,553千円、★D-20-1-2よりH24予算14,190千円、D-21-2よりH26予算129,584千円、★D-4-1-2よりH27予算23,795千円、D-1-1よりH27予算118,824千円、★D-22-2-1よりH26予算82,652千円、★F-2-1-1よりH27予算314,366千円) 流用後交付対象事業費: 10,657,138千円 (国費: 9,324,891千円) 全体事業費: 11,238,529千円に増額 【他事業より流用】(令和2年5月10日) 流用先: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: (H27)394,841千円 (国費: 320,460千円) 流用後交付対象事業費: 11,251,979千円 (国費: 9,845,476千円) 全体事業費: 11,251,979千円に増額

仙台市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月31日 設置の有無: 有

令和2年6月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業期間 利用額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道 以外が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
66	D - 1 - 3	東部復興道路整備事業 (一)荒浜原町線	仙台市若林区 岩手郡	市	市	直接	185,000	0	185,000			67,000	118,000									382,678	547,678	0	547,678	25 ~ 30	事業完了 【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-4-4災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業) ①荒浜原町地区 流用額: (H26)150,000千円 (国費: H23補正予算116,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 335,000千円 (国費: 298,625千円) 【他事業より流用】(平成28年5月18日) 流用先: D-4-4災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業) ②荒浜原町地区 流用額: (H26)240,000千円(国費: H23補正予算 188,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 975,000千円 (国費: 445,625千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住宅 整備事業)①、D-4-16災害公営住宅整備事業(公 営住宅整備事業)② 流用額: (H26)26,000千円 (国費: 97,850千円) D-4-11 2,734千円 D-4-16 84,916千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 701,000千円 (国費: 543,275千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-3災害公営住宅整備事業(公事業 費)①、(H27)153,322千円(国費: 118,524千円)【工 事費】 流用後交付対象事業費: 547,678千円 (国費: 424,451千円)
67	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地補助助成緊急対策事業実施地区に 係るまちづくり等支援事業	折立五丁目地区 外159地区	市	市	直接	33,200	0	33,200			33,200										(△)23,269	9,931	0	9,931	25 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2発生北部被災市街地復興土地区画 管理事業 流用額: (H25)23,269千円(国費: H25予算18,615千 円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 9,931千円 (国費: 7,945千円)
68	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業 (乾燥調整施設整備)	六郷地区	県	市	間接	478,380	0	478,380			117,485	360,895									(△)66,131	412,249	0	412,249	25 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: D-15農産物地域復興調整総合整備事業 (乾燥調整施設整備事業)①、(元東部地区 整備)86,131千円(国費: (H24補正)前89,598千円)【工 事費】 流用後交付対象事業費: 412,249千円(国費: 395,186千円)
69	D - 4 - 23	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ②荒井南地区	荒井南地区 災害公営住宅建 設	市	市	直接	3,796,249	0	3,796,249			717,604	1,538,909	1,539,736								(△)430,328	3,365,921	0	3,365,921	25 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-2-1発生北部被災市街地復興土地区画 管理事業(道路事業) 流用額: (H27)345,726千円(国費: H25予算302,510 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,450,523千円 (国費: 3,019,204千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-3災害公営住宅整備事業(公事業 費)①、(H27)384,602千円(国費: H26補正予算 74,026千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,365,921千円(国費: 2,945,178千円)
70	D - 4 - 24	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ②鶴ヶ谷第三地区	鶴ヶ谷第三地区 災害公営住宅建 設	市	市	直接	651,285	0	651,285			196,270	555,015									(△)197,821	453,464	0	453,464	26 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-2下水道事業(東部新市街地雨水排 水施設整備事業) 流用額: (H27)197,821千円(国費: H24予算173,093 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 453,464千円 (国費: 396,781千円)
71	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ②夜庭第二地区	夜庭第二地区 災害公営住宅建 設	市	市	直接	2,744,887	0	2,744,887			693,515	2,051,372									(△)171,497	2,573,390	0	2,573,390	26 ~ 27	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長 町線 流用額: (H26)154,115千円(国費: H25予算134,850 千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,590,772千円 (国費: 2,266,624千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別対策低コスト事 業 ① D-17-2発生北部被災市街地復興土地区画管理 事業 流用額: ①(H27)367千円(国費: H26補正予算21千 円)【工事費】、②(H27)17,015千円(国費: H26補 正予算14,888千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,573,390千円 (国費: 2,251,115千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(4,604) 0 <4,604>	(4,604) 0 <4,604>	(3,453) 0 <3,453>			
合計額								(4,604) 0 <4,604>	(4,604) 0 <4,604>	(3,453) 0 <3,453>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(26,330) 0 <26,330>	(26,330) 0 <26,330>	(19,747) 0 <19,747>			
合計額								(26,330) 0 <26,330>	(26,330) 0 <26,330>	(19,747) 0 <19,747>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	震災復興民間文化財発掘調査助成事業	周知の埋蔵文化財包蔵地 (震災による建て替え等が対象)	市	市	直接	1/2	(43,298) 0 <43,298>	(43,298) 0 <43,298>	(32,473) 0 <32,473>			(令和2年5月7日) 事業費の精査により、総交付対象事業費に合わせ 全体事業費を139,322千円から74,232千円へ減額
合計額								(43,298) 0 <43,298>	(43,298) 0 <43,298>	(32,473) 0 <32,473>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	県	直接	1	(9,000)	(9,000)	(9,000)			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:3,491千円(国費:[H23年度補正]3,491千円) 【委託費】 流用後交付対象事業費:7,509千円(国費:7,509千 円)
							合計額	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<9,000>	<9,000>	<9,000>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
30	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	名取地区	県	県	直接	1	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:3,491千円(国費:[H23年度補正]3,491千円) 【委託費】 流用後交付対象事業費:7,509千円(国費:7,509千 円)
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(1,359,200) 0 <1,359,200>	(1,359,200) 0 <1,359,200>	(1,019,400) 0 <1,019,400>			
45	◆ C - 4 - 1 - 1	農と食のフロンティア推進事業	津波被害地域	市	市	直接	4/5	(7,266) 0 <7,266>	(7,266) 0 <7,266>	(5,812) 0 <5,812>			
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			
47	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	名取地区	県	県	直接	4/5	(7,500) 0 <7,500>	(7,500) 0 <7,500>	(6,000) 0 <6,000>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:11,200千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]8,960千円)【委託費】 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
							合計額	(1,415,966) 0 <1,415,966>	(1,415,966) 0 <1,415,966>	(1,063,212) 0 <1,063,212>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容及び任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(553,851)	(553,851)	(415,388)			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: C-1-2.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)名取地区 流用額:102,369千円(国費:[H23年度(繰越)補正]76,776千円) 流用後交付対象事業費:1,810,683千円(国費:1,358,012千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: C-1-2.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)名取地区 流用額: 流用額39,699千円(国費:[H23(繰越)補正]29,774千円【工事費】 流用後交付対象事業費:1,770,984千円(国費:1,328,238千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先: C-1-2.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)名取地区 流用額: 27,240千円(国費:[H23(繰越)補正]20,430千円【工事費】 流用先: 名取市C-1-2.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 名取地区 流用額:194,509千円(国費:[H23(繰越)補正]145,882千円【工事費】 流用先: 岩沼市C-1-2.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 岩沼地区 流用額: 33,924千円(国費:[H23(繰越)補正]25,433千円【工事費】 流用先: 岩沼市C-1-4.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 名取地区 流用額: 940千円(国費:[H23(繰越)補正]255千円【工事費】 流用先: 山元町C-1-5.農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 山元東部地区 流用額: 72,179千円(国費:[H23(繰越)補正]54,130千円【工事費】 流用後交付対象事業費:1,442,798千円(国費:1,082,098千円)
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(495,000)	(495,000)	(371,250)			
47	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	名取地区	県	県	直接	4/5	(3,700)	(3,700)	(2,960)			
64	C - 2 - 1	(仮称)農と食のフロンティアパーク仙台整備事業	荒井 仙台市農業園 芸センター	市	市	直接	1/2	(67,700)	(67,700)	(50,775)			
68	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業 (乾燥調製施設整備)	六郷地区	県	市	間接	1/2	(117,495)	(117,495)	(88,121)			
合計額								(1,237,746)	(1,237,746)	(928,494)	(0)	(0)	
								<1,237,746>	<1,237,746>	<928,494>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(1,014,000) 0 <1,014,000>	(1,014,000) 0 <1,014,000>	(760,500) 0 <760,500>			
64	C - 2 - 1	(仮称)農と食のフロンティアパーク仙台整備事業	荒井 仙台市農業園 芸センター	市	市	直接	1/2	(243,600) 0 <243,600>	(243,600) 0 <243,600>	(182,700) 0 <182,700>			
68	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業 (乾燥調整施設整備)	六郷地区	県	市	間接	1/2	(360,885) 0 <360,885>	(360,885) 0 <360,885>	(270,663) 0 <270,663>			【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:山元町C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合 整備事業(農地整備事業)山元東部地区 流用額:66,131千円(国費:[H24(繰越)当初]49,598千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費:412,249千円(国費: 309,186千円)
合計額								(1,618,485) 0 <1,618,485>	(1,618,485) 0 <1,618,485>	(1,213,863) 0 <1,213,863>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
74	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (井土地区農業集落排水施設復旧整備事業)	若林区井土地 区	市	市	直接	1/2	(127,600) 0 <127,600>	(127,600) 0 <127,600>	(95,700) 0 <95,700>			
合計額								(127,600) 0 <127,600>	(127,600) 0 <127,600>	(95,700) 0 <95,700>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額102,368千円 (国費:[H23年度(繰越)補正]176,776千円) 流用後交付対象事業費:1,810,683千円(国費: 1,358,012千円)
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(27,028) 0 <27,028>	(27,028) 0 <27,028>	(20,271) 0 <20,271>			【他事業からの流用】(平成29年10月11日) 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額:23,200千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]17,400千円) 流用後交付対象事業費:1,678,396千円(国費: 1,258,797千円)
							合計額	(27,028) 0 <27,028>	(27,028) 0 <27,028>	(20,271) 0 <20,271>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)	六郷・七郷・高 砂地区	県	市	間接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先:C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額102,368千円 (国費:[H23年度(繰越)補正]76,776千円) 流用後交付対象事業費:1,810,683千円(国費: 1,358,012千円)
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	No.46事業の変更 【他事業からの流用】(平成29年10月11日) 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用 額:79,168千円(国費:[H23年度(繰越)補正]59,376千 円) 流用後交付対象事業費:1,678,396千円(国費: 1,258,797千円)
合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(0)	0	0	(0)	0	【他事業からの流用】(平成30年10月10日) 流用元:C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(農地整備事業)名取地区 流用額:4,655千円(国費:[H23年度補正]3,491千円) 【委託費】 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額:流用額39,699千円(国費:[H23(繰越)補 正]29,774千円)[工事費] 流用元:◆C-1-2-1 農地整備推進支援事業名取地 区 流用額:11,946千円(国費:[H23年度(繰越)補 正]8,960千円)[委託費] 流用後交付対象事業費:1,734,696千円(国費: 1,301,022千円)
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	名取地区	県	県	直接	1/2	(0)		(0)			【他事業からの流用】(令和元年10月7日) 流用元:C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設整備等)六郷・七郷・高砂地区 流用額27,240千円(国費:[H23(繰越)補正]20,430千 円)【委託費】 流用後交付対象事業費:1,761,936千円(国費: 1,321,452千円)
								0	0	0			
								<0>		<0>			
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	仙台市 若林西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(811,770) 0 <811,770>	(811,770) 0 <811,770>	(710,298) 0 <710,298>			
21	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	1/2	(3,013,719) 0 <3,013,719>	(3,013,719) 0 <3,013,719>	(2,260,289) 0 <2,260,289>			
22	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	2/3	(267,141) 0 <267,141>	(267,141) 0 <267,141>	(222,617) 0 <222,617>			
合計額								(4,092,630) 0 <4,092,630>	(4,092,630) 0 <4,092,630>	(3,193,204) 0 <3,193,204>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,673,277) 0 <1,673,277>	(1,673,277) 0 <1,673,277>	(1,464,116) 0 <1,464,116>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,998,981) 0 <1,998,981>	(1,998,981) 0 <1,998,981>	(1,749,108) 0 <1,749,108>			
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(323,380) 0 <323,380>	(323,380) 0 <323,380>	(282,957) 0 <282,957>			
7	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(23,699) 0 <23,699>	(23,699) 0 <23,699>	(20,735) 0 <20,735>			
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(40,659) 0 <40,659>	(40,659) 0 <40,659>	(35,576) 0 <35,576>			
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(768,499) 0 <768,499>	(768,499) 0 <768,499>	(672,436) 0 <672,436>			
10	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑨	仙台市 荒井周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,448,456) 0 <1,448,456>	(1,448,456) 0 <1,448,456>	(1,267,399) 0 <1,267,399>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線 流用額: 162,000千円(国費: 125,550千円)【工事費】 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜町線 流用額: 150,000千円(国費: 116,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,172,113千円(国費: 1,025,599千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月18日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜町線 流用額: 240,000千円(国費: 186,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 958,541千円(国費: 839,399千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線 流用額: 744,522千円(国費: 423,561,456千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 215,019千円(国費: 188,143千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-1白鳥地区津波防備施設整備事業(効果促進事業) 流用額: 18,282,161千円(国費: 188,143千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円 (国費: 0千円)
11	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目駅周 辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(452,871) 0 <452,871>	(452,871) 0 <452,871>	(396,262) 0 <396,262>			
12	D - 4 - 11	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑪	仙台市 卸町駅周辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(806,628) 0 <806,628>	(806,628) 0 <806,628>	(705,799) 0 <705,799>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(740,998) 0 <740,998>	(740,998) 0 <740,998>	(648,373) 0 <648,373>			
14	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑬	仙台市 霊屋地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,494,434) 0 <1,494,434>	(1,494,434) 0 <1,494,434>	(1,307,629) 0 <1,307,629>			
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(339,313) 0 <339,313>	(339,313) 0 <339,313>	(296,898) 0 <296,898>			
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑮	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(856,445) 0 <856,445>	(856,445) 0 <856,445>	(749,389) 0 <749,389>			
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑯	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(106,425) 0 <106,425>	(106,425) 0 <106,425>	(93,121) 0 <93,121>			
18	D - 4 - 17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	1/2	(32,000) 0 <32,000>	(21,333) 0 <21,333>	(18,666) 0 <18,666>			
19	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	田子西地区	市	市	直接	4/5	(52,552) 0 <52,552>	(52,552) 0 <52,552>	(42,041) 0 <42,041>			
20	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (かけ地近接等危険住宅移転事業)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(1,690,000) 0 <1,690,000>	(1,267,500) 0 <1,267,500>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)939,605千円(国費: H23予算704,703千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 750,395千円 (国費: 562,797千円)
21	D - 14 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	1/2	(25,432,901) 0 <25,432,901>	(25,432,901) 0 <25,432,901>	(19,074,675) 0 <19,074,675>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: D-22-2白鳥地区津波防衛施設整備事業 流用額: (H28)550,000千円(国費: 412,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 27,886,620千円(国費: 20,922,464千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: ①D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支 援) ②D-2-1涌生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業) ③D-17-2涌生北部被災市街地復興土地区画整理事業④◆D-21-1-2 下水道事業(流用対象)⑤泉足里事業 流用額: ①(H24)2,542千円(国費: H23繰越予算1,906千円)【工事費】② [H24]444,186千円(国費: H23繰越予算333,139千円)【工事費】③ ③[H24]437,799千円(国費: H23繰越予算328,349千円)【工事費】 ④(H24)393,398千円(国費: H23繰越予算212,473千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 26,728,795千円(国費: 20,046,597千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)1,154,102千円(国費: H23繰越予算865,576千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費: 25,574,693千円(国費: 19,181,021千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定 市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
22	D - 14 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)	宅地被害が基 大な区域(別 添)	市	市	直接	2/3	(2,166,224) 0 <2,166,224>	(2,166,224) 0 <2,166,224>	(1,805,186) 0 <1,805,186>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: (H24)595,092千円(国費: H23繰越予算495,909千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,838,273千円(国費: 1,531,894千円)
23	D - 20 - 1	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/2)	津波被災地 域、宅地被害 地域及びその 周辺地域	市	市	直接	1/2	(45,510) 0 <45,510>	(45,510) 0 <45,510>	(34,132) 0 <34,132>			
24	D - 20 - 2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地 域、宅地被害 地域及びその 周辺地域	市	市	直接	1/3	(490) 0 <490>	(490) 0 <490>	(326) 0 <326>			
25	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(54,000) 0 <54,000>	(54,000) 0 <54,000>	(40,500) 0 <40,500>			
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(541,685) 0 <541,685>	(541,685) 0 <541,685>	(406,263) 0 <406,263>			
27	◆ D - 21 - 1 - 1	雨水流出抑制施設設置促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(4,400) 0 <4,400>	(4,400) 0 <4,400>	(3,520) 0 <3,520>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低減化事業(補助率変更分) 流用額: (H24)4,400千円(国費: H23繰越予算3,520千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(795,000) 0 <795,000>	(795,000) 0 <795,000>	(596,250) 0 <596,250>			
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地 区(被災地区)	市	市	直接	4/5	(248,000) 0 <248,000>	(248,000) 0 <248,000>	(198,400) 0 <198,400>			
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(629,000) 0 <629,000>	(629,000) 0 <629,000>	(487,475) 0 <487,475>			
32	D - 4 - 18	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑯	仙台市 芦の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(673,633) 0 <673,633>	(673,633) 0 <673,633>	(589,428) 0 <589,428>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
33	D - 17 - 1	蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(492,000) 0 <492,000>	(492,000) 0 <492,000>	(369,000) 0 <369,000>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先: D-17-2蒲生北部被災市街地復興土地地区画整理事業(都市再生) 流用額: (H28)94,070千円(国費: H23繰越予算70,552千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 297,930千円(国費: 298,448千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-17-2蒲生北部被災市街地復興土地地区画整理事業 流用額: (H24)85,024千円(国費: H23繰越予算63,768千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 312,900千円(国費: 234,680千円)
34	D - 20 - 4	都市防災総合推進事業 (津波避難支援事業)	津波被災地域	市	市	直接	1/2	(90,300) 0 <90,300>	(90,300) 0 <90,300>	(67,725) 0 <67,725>			
35	D - 20 - 5	都市防災総合推進事業 (宅地ハザードマップ作成事業)	仙台市内全域 (盛土造成地 地域)	市	市	直接	1/3	(33,180) 0 <33,180>	(33,180) 0 <33,180>	(22,120) 0 <22,120>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: (H24)1,680千円(国費: H23繰越予算1,120千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 31,500千円(国費: 21,000千円)
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交 付金事業計画 区域内	市	市	直接	4/5	(7,600) 0 <7,600>	(7,600) 0 <7,600>	(6,080) 0 <6,080>			
37	◆ D - 20 - 1 - 2	防災仙台モデル発信プロジェクト	仙台市内全域	市	市	直接	4/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H24)17,745千円(国費: 14,196千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 12,255千円 (国費: 9,804千円)
38	◆ D - 20 - 1 - 3	災害時民間事業継続計画策定支援事業	仙台市内全域 (被災した中小 企業を中心に 実施)	市	市	直接	4/5	(1,050) 0 <1,050>	(1,050) 0 <1,050>	(840) 0 <840>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(60,562) 0 <60,562>	(60,562) 0 <60,562>	(45,421) 0 <45,421>			
40	◆ D - 22 - 1 - 1	海岸公園再整備関連事業	仙台市宮城野 区、若林区 海岸公園	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(17,213,807) 0 <17,213,807>	(17,213,807) 0 <17,213,807>	(15,062,081) 0 <15,062,081>			事業を区分して実施(平成27年8月6日) 事業を区分して実施(平成29年5月18日)
42	◆ D - 23 - 2 - 1	被災者雇用創出事業	①宮城県民間 投資促進特区 にて認定され た7地域(今後 復興推進計画 が認定される	市	市	直接	4/5	(16,005) 0 <16,005>	(16,005) 0 <16,005>	(12,804) 0 <12,804>			
43	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	2/5	(74,300) 0 <74,300>	(59,440) 0 <59,440>	(44,580) 0 <44,580>			
48	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(補助率1/2)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区	市	市	直接	1/2	(24,000) 0 <24,000>	(24,000) 0 <24,000>	(18,000) 0 <18,000>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) 流用額: (H24)6,901千円(国費: H23繰越予算5,175千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 17,099千円 (国費: 12,825千円)
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(11,172,913) 0 <11,172,913>	(11,172,913) 0 <11,172,913>	(8,938,329) 0 <8,938,329>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑨その他集合住宅地区(公募買取)	その他集合住 宅地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(14,885) 0 <14,885>	(14,885) 0 <14,885>	(13,024) 0 <13,024>			
57	◆ D - 6 - 1 - 1	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	4/5	(2,940) 0 <2,940>	(2,940) 0 <2,940>	(2,352) 0 <2,352>			
58	D - 13 - 2	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	1/2	(32,500) 0 <32,500>	(32,500) 0 <32,500>	(24,375) 0 <24,375>			
59	◆ D - 14 - 1 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整 支援事業	仙台市内全域 (盛土造成地 地域)	市	市	直接	4/5	(29,694) 0 <29,694>	(29,694) 0 <29,694>	(23,755) 0 <23,755>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2国土北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: (H24)25,987千円(国費: H23繰越予算20,789千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 3,707千円(国費: 2,966千円)
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(13,908) 0 <13,908>	(13,908) 0 <13,908>	(11,126) 0 <11,126>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	3/4	(241,438) 0 <241,438>	(241,438) 0 <241,438>	(211,258) 0 <211,258>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								(73,000,542)	(72,975,015)	(59,159,030)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<73,000,542>	<72,975,015>	<59,159,030>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 田子西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,294,822) 0 <2,294,822>	(2,294,822) 0 <2,294,822>	(2,007,968) 0 <2,007,968>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:①D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業、②D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:①(H25)92,611千円(国費:H24繰越予算81,034千円)【工事費】、②(H25)65,776千円(国費:H24繰越予算57,354千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:3,809,712千円(国費:3,333,496千円)
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)②	仙台市 荒井東地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,065,815) 0 <2,065,815>	(2,065,815) 0 <2,065,815>	(1,807,588) 0 <1,807,588>			【他事業より流用】(平成27年1月23日) 流用先:D-4-0災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑥(上原地区) 流用額:31,000千円(国費:27,125千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,095,796千円(国費:3,583,821千円)
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)③	仙台市 若林西地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,696,697) 0 <2,696,697>	(2,696,697) 0 <2,696,697>	(2,359,609) 0 <2,359,609>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線 流用額:[H25]55,794千円(国費:H24繰越予算48,819千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:4,093,488千円 (国費:3,021,088千円)
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,160,784) 0 <1,160,784>	(1,160,784) 0 <1,160,784>	(1,015,684) 0 <1,015,684>			
7	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑤	仙台市 上原地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(606,389) 0 <606,389>	(606,389) 0 <606,389>	(530,590) 0 <530,590>			【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先:D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②(荒井東地区) 流用額:31,000千円(国費:27,125千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:599,080千円(国費:524,200千円)
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(280,990) 0 <280,990>	(280,990) 0 <280,990>	(245,866) 0 <245,866>			
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(452,268) 0 <452,268>	(452,268) 0 <452,268>	(395,734) 0 <395,734>			
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(730,201) 0 <730,201>	(730,201) 0 <730,201>	(638,925) 0 <638,925>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(256,971) 0 <256,971>	(256,971) 0 <256,971>	(224,849) 0 <224,849>			
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑤	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(427,031) 0 <427,031>	(427,031) 0 <427,031>	(373,652) 0 <373,652>			
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,131,760) 0 <1,131,760>	(1,131,760) 0 <1,131,760>	(990,290) 0 <990,290>			
18	D - 4 - 17	災害公営住宅整備事業 (高齢者生活支援施設等併設事業)	鹿野地区	市	市	直接	1/2	(128,000) 0 <128,000>	(85,333) 0 <85,333>	(74,666) 0 <74,666>			
19	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅併設障害児通園施設整備事業	田子西地区	市	市	直接	4/5	(187,516) 0 <187,516>	(187,516) 0 <187,516>	(150,012) 0 <150,012>			
24	D - 20 - 2	防災まちづくり計画策定事業(補助率1/3)	津波被災地 域、宅地被害 地域及びその 周辺地域	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(3,211,127) 0 <3,211,127>	(3,211,127) 0 <3,211,127>	(2,408,345) 0 <2,408,345>			
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(212,960) 0 <212,960>	(212,960) 0 <212,960>	(159,720) 0 <159,720>			
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地 区(被災地区)	市	市	直接	4/5	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(28,000) 0 <28,000>			
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(3,300,000) 0 <3,300,000>	(3,300,000) 0 <3,300,000>	(2,557,500) 0 <2,557,500>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	D - 4 - 18	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑥	仙台市 芦の口地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(182,063) 0 <182,063>	(182,063) 0 <182,063>	(159,305) 0 <159,305>			【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ①(卸町駅周辺地区) 流用額: 240,000千円(国費: 210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 615,696千円(国費: 538,733千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月1日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]100,998千円(国費: H23繰越予算88,373千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 514,698千円(国費: 450,360千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: [H25]204千円(国費: H24繰越予算178千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 514,494千円(国費: 450,182千円)
36	◆ D - 20 - 1 - 1	民間建築物アスベスト対策支援事業	仙台市復興交 付金事業計画 区域内	市	市	直接	4/5	(4,400) 0 <4,400>	(4,400) 0 <4,400>	(3,520) 0 <3,520>			
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(90,996) 0 <90,996>	(90,996) 0 <90,996>	(68,247) 0 <68,247>			
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(15,553,173) 0 <15,553,173>	(15,553,173) 0 <15,553,173>	(13,609,026) 0 <13,609,026>			事業を区分して実施(平成27年8月6日) 事業を区分して実施(平成29年8月18日)
43	D - 11 - 1	優良建築物等整備事業	河原町地区	市	市	直接	2/5	(136,089) 0 <136,089>	(108,871) 0 <108,871>	(81,653) 0 <81,653>			
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(4,724) 0 <4,724>	(4,724) 0 <4,724>	(3,779) 0 <3,779>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑨その他集合住宅地区[公募買取]	その他集合住 宅地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(6,904,200) 0 <6,904,200>	(6,904,200) 0 <6,904,200>	(6,041,175) 0 <6,041,175>			
51	D - 4 - 20	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑩角五郎地区	角五郎地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(856,050) 0 <856,050>	(856,050) 0 <856,050>	(749,043) 0 <749,043>			
52	D - 4 - 21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑪東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(52,500) 0 <52,500>			
53	D - 4 - 22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑫東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(131,250) 0 <131,250>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
54	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅 建設地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	4/5	(133,250)	(133,250)	(106,600)			
								0	0	0			
								<133,250>	<133,250>	<106,600>			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	(4,901)	(4,901)	(4,288)			平成45年度まで実施予定 全体事業費は、H32年度までの事業費を記載 要項 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-13-1住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)、D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: [H28]2,228,833千円 【国費: 1,950,228千円(D-4-7よりH26予算79,829千円、D-13-1よりH24予算704,703千円、D-23-2よりH26予算1,165,896千円)】【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 6,386,167千円 【国費: 5,557,893千円】 全体事業費: 13,390,327千円に減額 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑬、D-4-15災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑮、D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)、D-14-2造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)、D-13-2住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)⑫、D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑫荒井南地区、★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H28]2,277,290千円 【国費: 1,992,293千円(D-4-1よりH25予算81,034千円、D-4-13よりH26予算7,585千円、D-4-15よりH26予算811千円、D-14-1よりH24予算865,576千円、D-14-2よりH24予算465,909千円、D-13-2よりH25予算46,071千円、D-4-23よりH27予算74,026千円、★F-2-1-1よりH27予算420,301千円)】【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 8,663,417千円 【国費: 7,580,486千円】 全体事業費: 10,875,391千円に減額
								0	0	0			
								<4,901>	<4,901>	<4,288>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	1/2	(1,455)	(1,455)	(1,091)			平成35年度まで実施予定 全体事業費は、H32年度までの事業費を記載 変更 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑥、D-4- 18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑩、D-4-22災害公営 住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗ 流用額: [H28]347,812千円 (国費: 260,934千円(D-4-6より)H25予算91,026千円、D-4-18よりH25予 算68,373千円、D-4-22よりH27予算81,535千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 1,174,053千円 (国費: 880,539千円) 全体事業費: 2,514,219千円に減額 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-7 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-4-11災害公営住宅 整備事業(公営住宅整備事業)⑪、D-4-13災害公営住宅整備事業(公 営住宅整備事業)⑬、D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事 業)⑯、D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)㉔㉕㉖第二 地区 流用額: [H28]249,166千円 (国費: 186,874千円(D-4-1より)H25予算57,554千円、D-4-7よりH26予 算44千円、D-4-11よりH27予算234千円、D-4-13よりH26予算128,543 千円、D-4-18よりH25予算178千円、D-4-25よりH27予算321千円)【 測量設計費】 流用後交付対象事業費: 1,423,219千円 (国費: 1,067,412千円) 全体事業費: 2,316,661千円に減額
								<1,455>	<1,455>	<1,091>			
57	◆ D - 6 - 1 - 1	災害公営住宅入居決定・家賃システム構築事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	4/5	(9,660)	(9,660)	(7,728)			
								0	0	0			
								<9,660>	<9,660>	<7,728>			
58	D - 13 - 2	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	1/2	(97,500)	(97,500)	(73,125)			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-5-1災害公営住宅家賃低減事業 流用額: [H25]61,428千円(国費: H24繰越予算46,071千 円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 68,572千円(国費: 51,429千円)
								0	0	0			
								<97,500>	<97,500>	<73,125>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(50,000)	(50,000)	(37,500)			<p>【予定事業期間は～H33】</p> <p>【他事業より流用】(平成29年10月13日)</p> <p>流用元: D-17-1蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業</p> <p>流用額: [H28]84,070千円</p> <p>【国費: H28繰越予算70,552千円】【工事費】</p> <p>流用後交付対象事業費: 0,106,869千円(国費: 2,331,651千円)(全体事業費に變更なし)</p> <p>【他事業より流用】(平成29年1月19日)</p> <p>流用元: D-4-4災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨</p> <p>流用額: [H28]386,600千円</p> <p>【国費: 651,456千円】【工事費】</p> <p>流用後交付対象事業費: 1,984,406千円</p> <p>【国費: 1,488,302千円】</p> <p>【他事業より流用】(平成30年1月17日)</p> <p>流用元: D-14-1造成宅地滑動前落緊急対策事業(補助率1/2)</p> <p>流用額: [H28]437,799千円</p> <p>【国費: 328,349千円】【工事費】</p> <p>流用後交付対象事業費: 2,422,205千円</p> <p>【国費: 1,816,651千円】</p> <p>【他事業より流用】(平成31年1月11日)</p> <p>流用元: D-4-4災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨、D-17-1蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業、D-4-22災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑪(東部浸水区域移転対応集合住宅、◆D-14-1-1造成宅地滑動前落緊急対策事業に係る権利調整支援事業、◆D-14-1-2造成宅地滑動前落緊急対策事業実施地区に係るまちづくり支援事業、D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑫(底産第二地区)</p> <p>流用額: [H28]163,588千円</p> <p>【国費: 122,891千円】(D-4-4よりH28予算3,327千円、D-17-1よりH24予算63,788千円、D-4-22よりH27予算1,304千円、◆D-14-1-1よりH24予算20,789千円、◆D-14-1-2よりH25予算18,615千円、D-4-25よりH27予算14,888千円)【測量設計費】</p> <p>流用後交付対象事業費: 2,585,793千円</p> <p>【国費: 1,938,942千円】</p> <p>【他事業より流用】(令和2年1月10日)</p> <p>流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業</p> <p>流用額: [H27]15,280千円</p> <p>【国費: 11,469千円】【工事費】</p> <p>流用後交付対象事業費: 2,601,086千円</p> <p>【国費: 1,950,811千円】</p> <p>全体事業費: 2,601,086千円に減額</p>
								<50,000>	<50,000>	<37,500>			
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(58,560)	(58,560)	(46,848)			<p>【他事業より流用】(平成30年1月17日)</p> <p>流用元: D-14-1造成宅地滑動前落緊急対策事業(補助率1/2)</p> <p>流用額: [H28]265,590千円</p> <p>【国費: 212,473千円】【工事費】</p> <p>流用後交付対象事業費: 1,537,689千円</p> <p>【国費: 1,230,150千円】</p> <p>(令和2年1月10日)</p> <p>近接する別工事(基幹事業での人孔築造工)との現道までの同時施工が行えない等の発生や、民地内での施工に係る地権者との調整に時間を要したことにより、工事完成時期に遅れが生じたため、事業期間を令和2年度まで延長</p>
								<58,560>	<58,560>	<46,848>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘四丁目地区等	市	市	直接	3/4	(735,787)	(735,787)	(643,813)			
								0	0	0			
								<735,787>	<735,787>	<643,813>			
63	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	仙台市	県	県	直接	4/5	(501,130)	(501,130)	(400,904)			
								0	0	0			
								<501,130>	<501,130>	<400,904>			
65	D - 1 - 2	東部復興道路整備事業 (主)井土長町線)	仙台市若林区沿岸部	市	市	直接	5/9	(46,000)	(46,000)	(35,650)			
								0	0	0			
								<46,000>	<46,000>	<35,650>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
66	D - 1 - 3	東部復興道路整備事業 (一)荒浜原町線	仙台市若林区 沿岸部	市	市	直接	5/9	(67,000) 0 <67,000>	(67,000) 0 <67,000>	(51,925) 0 <51,925>			
67	◆ D - 14 - 1 - 2	造成宅地滑動崩落緊急対策事業実施地区に係る まちづくり等支援事業	折立五丁目地 区 外159地区	市	市	直接	4/5	(33,200) 0 <33,200>	(33,200) 0 <33,200>	(26,560) 0 <26,560>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先:D-17-2蒲生北部被災市街地復興土地区画整理 事業 流用額:H25)23,269千円(国費:H25予算18,615千円) 【測量設計費】 流用後交付対象事業費:9,831千円(国費:7,945千円)
69	D - 4 - 23	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ①荒井南地区	荒井南地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(717,604) 0 <717,604>	(717,604) 0 <717,604>	(627,903) 0 <627,903>			
合計額								(45,586,073) 0 <45,586,073>	(45,516,188) 0 <45,516,188>	(38,939,097) 0 <38,939,097>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)④	仙台市 鹿野地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(60,833) 0 <60,833>	(60,833) 0 <60,833>	(53,228) 0 <53,228>			
8	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑦	仙台市 鶴ヶ谷第二地 区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(305,159) 0 <305,159>	(305,159) 0 <305,159>	(267,014) 0 <267,014>		【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅等家賃低廉化事業 流用額: (H26)31,005千円(国費: H23繰越予算79,629千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 535,803千円 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: (H26)350千円(国費: H24繰越予算44千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 535,753千円(国費: 468,793千円)	
9	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑧	仙台市 荒井東(第二 期)地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,287,988) 0 <1,287,988>	(1,287,988) 0 <1,287,988>	(1,126,989) 0 <1,126,989>		【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-20-3都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定支援) 流用額: 6,031千円(国費: H23予算5,277千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,502,724千円(国費: 2,189,882千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業(主)井土長町線 流用額: (H26)15,950千円(国費: H23繰越予算13,956千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,488,774千円(国費: 2,175,926千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2浦生北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: (H26)3,803千円(国費: H24繰越予算3,327千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,482,971千円(国費: 2,172,599千円)	
11	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 六丁の目駅周 辺地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,068,057) 0 <2,068,057>	(2,068,057) 0 <2,068,057>	(1,809,549) 0 <1,809,549>			
13	D - 4 - 12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑫	仙台市 通町地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(2,475,794) 0 <2,475,794>	(2,475,794) 0 <2,475,794>	(2,166,319) 0 <2,166,319>			
14	D - 4 - 13	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑬	仙台市 霊屋地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,224,305) 0 <1,224,305>	(1,224,305) 0 <1,224,305>	(1,071,266) 0 <1,071,266>		【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: ①D-9-1災害公営住宅家賃低廉化事業、②D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: ①(H26)8,760千円(国費: H24繰越予算7,665千円)【工事費】、 ②(H26)146,907千円(国費: H24繰越予算128,543千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,563,072千円(国費: 2,242,687千円)	
15	D - 4 - 14	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑭	仙台市 霊屋下地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(357,162) 0 <357,162>	(357,162) 0 <357,162>	(312,516) 0 <312,516>		【他事業へ流用】(平成27年5月15日) 流用先: D-4-20災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) 狭角五郎地区 流用額: 110,000千円(国費: 96,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 843,446千円(国費: 738,016千円) 【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-1白鳥地区津波防衛施設整備事業(効果促進事業) 流用額: (H26)72,840千円(国費: 63,735千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 770,602千円 (国費: 674,278千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-2-1浦生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業) 流用額: (H26)10,682千円(国費: H24繰越予算9,320千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 759,944千円(国費: 664,949千円)	
16	D - 4 - 15	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑮	仙台市 落合地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,679,302) 0 <1,679,302>	(1,679,302) 0 <1,679,302>	(1,469,389) 0 <1,469,389>		【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-2-1浦生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業) 流用額: 427,607千円(国費: H23予算374,156千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,535,171千円(国費: 2,218,274千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H26)32,070千円(国費: H24繰越予算1,811千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,533,101千円(国費: 2,216,463千円)	

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
17	D - 4 - 16	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)⑩	仙台市 東部集団移転 対応戸建地区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,179,412) 0 <1,179,412>	(1,179,412) 0 <1,179,412>	(1,031,985) 0 <1,031,985>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線 流用額: 108,476千円(国費: H25予算94,916千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,308,121千円(国費: 2,020,480千円)
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(5,858,527) 0 <5,858,527>	(5,858,527) 0 <5,858,527>	(4,393,895) 0 <4,393,895>			
28	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(109,642) 0 <109,642>	(109,642) 0 <109,642>	(82,231) 0 <82,231>			事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26.H27]41,245千円(国費: 30,933千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,083,307千円 (国費: 812,480千円)
29	◆ D - 23 - 1 - 1	荒井地区土地区画整理	若林区荒井地区 (被災地区)	市	市	直接	4/5	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(89,600) 0 <89,600>			事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]37,319千円(国費: 29,855千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 357,681千円 (国費: 286,145千円)
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(263,600) 0 <263,600>	(263,600) 0 <263,600>	(197,700) 0 <197,700>			
41	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(補助率3/4)	東部沿岸地域	市	市	直接	3/4	(20,453,431) 0 <20,453,431>	(20,453,431) 0 <20,453,431>	(17,896,752) 0 <17,896,752>			事業を区分して実施(平成27年6月6日) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-1東部復興道路整備事業(主)塩釜豆理線外1線 流用額: 4,068,772千円(国費: H22予算4,260,175千円)【用地費】 流用先: D-21-1下水道事業(浸水対策) 流用額: 2,174,212千円(国費: H23予算 525,000千円)【H24付帯工 事費】1,574,212千円(H26用地費) 流用後交付対象事業費: 46,177,427千円(国費: 40,405,249千円) 事業を区分して実施(平成29年5月18日) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26]1,332,453千円(国費: H23繰越予算1,165,896千円)【用地 費】 流用後交付対象事業費: 44,844,974千円 (国費: 39,238,553千円)
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(11,478) 0 <11,478>	(11,478) 0 <11,478>	(9,182) 0 <9,182>			
50	D - 4 - 19	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑯その他集合住宅地区(公募買取)	その他集合住 宅地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(25,492,535) 0 <25,492,535>	(25,492,535) 0 <25,492,535>	(22,305,967) 0 <22,305,967>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-22-2-1白鳥地区津波防衛施設整備事業(効果促進事業) 流用額: [H28]94,229千円(国費: 82,450千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 32,317,391千円 (国費: 28,227,716千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
51	D - 4 - 20	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑩角五郎地区	角五郎地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(288,153) 0 <288,153>	(288,153) 0 <288,153>	(252,133) 0 <252,133>			【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元: D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑩(重屋下地区) 流用額:(H26)110,000千円(国費:96,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,254,203千円(国費:1,097,426千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額:(H26)980千円(国費:H25繰越予算857千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,253,223千円(国費:1,096,569千円)
52	D - 4 - 21	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑫東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(139,508) 0 <139,508>	(139,508) 0 <139,508>	(122,069) 0 <122,069>			
53	D - 4 - 22	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑪東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(340,899) 0 <340,899>	(340,899) 0 <340,899>	(298,286) 0 <298,286>			
54	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅 建設地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	4/5	(253,314) 0 <253,314>	(253,314) 0 <253,314>	(202,651) 0 <202,651>			
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	(296,086) 0 <296,086>	(296,086) 0 <296,086>	(259,075) 0 <259,075>			
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	1/2	(84,354) 0 <84,354>	(84,354) 0 <84,354>	(63,265) 0 <63,265>			
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(76,135) 0 <76,135>	(76,135) 0 <76,135>	(57,101) 0 <57,101>			
62	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(補助率3/4)②	太白区緑ヶ丘 四丁目地区等	市	市	直接	3/4	(57,391) 0 <57,391>	(57,391) 0 <57,391>	(50,217) 0 <50,217>			【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-2-1蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業) 流用額:(H26)102,119千円(国費:H25繰越予算89,354千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:932,497千円(国費:815,934千円)
65	D - 1 - 2	東部復興道路整備事業 (主)井土長町線	仙台市若林区 沿岸部	市	市	直接	5/9	(178,000) 0 <178,000>	(178,000) 0 <178,000>	(137,950) 0 <137,950>			【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑨荒井駅周辺地区 流用額:(H26)162,000千円(国費:125,550千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:388,000千円(国費:299,150千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑫高野第二地区 流用額:(H27)174,000千円(国費:134,850千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:560,000千円(国費:434,000千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-3災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③、D-4-8 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧ 流用額:(H26)81,000千円 (国費:62,775千円)【D-4-3よりH25予算48,819千円、D-4-8よりH26予算 13,956千円】【工事費】 流用後交付対象事業費:641,000千円 (国費:496,775千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
66	D - 1 - 3	東部復興道路整備事業 (一)荒浜原町線	仙台市若林区 沿岸部	市	市	直接	5/9	(118,000)	(118,000)	(91,450)			事業完了 【地事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元:D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑧荒井駅周辺地区 流用額:(H26)150,000千円 【国費:H22補正予算116,250千円】【工事費】 流用後交付対象事業費:335,000千円 (国費:259,625千円) 【地事業より流用】(平成28年5月18日) 流用元:D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑧荒井駅周辺地区 流用額:(H26)240,000千円(国費:H23補正予算186,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:575,000千円 (国費:445,625千円) 【地事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-11災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑩、D-4- 16災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑪ 流用額:(H26)126,000千円 【国費:97,850千円(D-4-11:2,734千円 D-4-16:94,916千円)】【工事費】 流用後交付対象事業費:701,000千円 (国費:543,275千円) 【地事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用元:D-5-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額:(H27)153,322千円(国費:118,824千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:547,678千円 (国費:424,451千円)
								<118,000>	<118,000>	<91,450>			
69	D - 4 - 23	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑫荒井南地区	荒井南地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(1,538,909)	(1,538,909)	(1,346,543)			
								0	0	0			
								<1,538,909>	<1,538,909>	<1,346,543>			
70	D - 4 - 24	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑬鶴ヶ谷第三地区	鶴ヶ谷第三地 区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(96,270)	(96,270)	(84,236)			
								0	0	0			
								<96,270>	<96,270>	<84,236>			
71	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑭茂庭第二地区	茂庭第二地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(693,515)	(693,515)	(606,824)			
								0	0	0			
								<693,515>	<693,515>	<606,824>			
72	D - 2 - 1	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道 路事業)	蒲生北部地区	市	市	直接	5/9	(22,537)	(22,537)	(17,466)			
								0	0	0			
								<22,537>	<22,537>	<17,466>			
73	D - 22 - 1	海岸公園再整備関連事業(避難の丘)	仙台宮城野区 ~若林区沿岸 部	市	市	直接	1/2	(42,000)	(42,000)	(31,500)			
								0	0	0			
								<42,000>	<42,000>	<31,500>			
合計額								(67,164,296)	(67,164,296)	(57,904,348)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<67,164,296>	<67,164,296>	<57,904,348>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d - e$	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
34	12	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業)①	仙台市 卸町駅周辺地 区 災害公営住宅	市	市	直接	3/4	(1,655,618)	(1,655,618)	(1,448,665)			【他事業より流用】(平成27年9月15日) 流用元: D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ⑥(芦の口地区) 流用額: 2,400,000千円(国費: 210,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,702,246千円(国費: 2,394,465千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線 流用額: 3,125千円(国費: H25予算2,734千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,699,121千円(国費: 2,361,730千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: H27)268千円(国費: H26繰越予算234千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,698,853千円(国費: 2,361,496千円)
35								0	0	0			
36								<1,655,618>	<1,655,618>	<1,448,665>			
82	28	防災集団移転促進事業(補助率1/2)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(6,950)	(6,950)	(5,212)			
83								0	0	0			
84								<6,950>	<6,950>	<5,212>			
91	31	東部復興道路整備事業 (主)塩釜亘理線外1線)	仙台市宮城野 区~若林区沿 岸部	市	市	直接	5/9	(2,123,000)	(2,123,000)	(1,645,325)			
92								0	0	0			
93								<2,123,000>	<2,123,000>	<1,645,325>			
115	39	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転 先地からの雨 水排水路	市	市	直接	1/2	(318,839)	(318,839)	(239,129)			
116								0	0	0			
117								<318,839>	<318,839>	<239,129>			
145	49	★ F - 2 - 1 - 1 市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(13,810,885)	(13,810,885)	(11,048,707)			【他事業へ流用】(令和2年5月19日) 流用先: ①D-5-1災害公営住宅家賃低減事業、②D-6-1東 日本大震災特別家賃低減事業、③D-5-2災害公営住宅家賃低減 化事業 流用額: ①(H27)650,607千円(国費: 520,485千円)【一括配分】 ②(H28)200,850千円(国費: 160,686千円)【一括配分】③(H28) 1,832,674千円(国費: 1,466,139千円)【一括配分】 流用後交付対象事業費: 21,812,390千円(国費: 17,449,911千 円)
146								0	0	0			
147								<13,810,885>	<13,810,885>	<11,048,707>			
154	52	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②東部集団移転対応集合住宅	荒井西地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(277,396)	(277,396)	(242,721)			
155								0	0	0			
156								<277,396>	<277,396>	<242,721>			
157	53	災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業) ②東部浸水区域移転対応集合住宅	上岡田地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(1,138,567)	(1,138,567)	(996,246)			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: (H27)93,183千円(国費: H26繰越予算81,535千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,536,283千円 (国費: 1,344,247千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-17-2東北北部被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: (H27)1,491千円(国費: H26繰越予算1,304千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,534,792千円(国費: 1,342,943千円)
158								0	0	0			
159								<1,138,567>	<1,138,567>	<996,246>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
160	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	災害公営住宅 建設地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	4/5	(61,920)	(61,920)	(49,536)			事業完了 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]29,744千円(国費: 23,795千円)【工 事費】 流用後交付対象事業費: 418,740千円 (国費: 334,992千円)
161								0	0	0			
162								<61,920>	<61,920>	<49,536>			
163	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	(1,534,378)	(1,534,378)	(1,342,580)			
164								0	0	0			
165								<1,534,378>	<1,534,378>	<1,342,580>			
166	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	1/2	(296,087)	(296,087)	(222,065)			
167								0	0	0			
168								<296,087>	<296,087>	<222,065>			
178	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(700,674)	(700,674)	(525,505)			
179								0	0	0			
180								<700,674>	<700,674>	<525,505>			
205	D - 4 - 23	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ㉒荒井南地区	荒井南地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(1,539,736)	(1,539,736)	(1,347,268)			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-2-1蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事 業) 流用額: 345,726千円(国費: H25予算302,510千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,450,923千円(国費: 3,019,204千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H27]34,802千円(国費: H26繰越予算74,026千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,365,921千円(国費: 2,945,178千円)
206								0	0	0			
207								<1,539,736>	<1,539,736>	<1,347,268>			
208	D - 4 - 24	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ㉓鶴ヶ谷第三地区	鶴ヶ谷第三地 区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(555,015)	(555,015)	(485,638)			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-2下水道事業(青森新市街地雨水排水施設整備事業) 流用額: 197,821千円(国費: H24予算173,093千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 453,464千円(国費: 396,781千円)
209								0	0	0			
210								<555,015>	<555,015>	<485,638>			
211	D - 4 - 25	災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ㉔茂庭第二地区	茂庭第二地区 災害公営住宅 建設	市	市	直接	3/4	(2,051,372)	(2,051,372)	(1,794,950)			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-2東部復興道路整備事業((主)井土長町線) 流用額: 154,115千円(国費: H25予算134,850千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,590,772千円(国費: 2,266,924千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月1日) 流用先: ①D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業、②D-17-2蒲生北部 被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: ①[H27]367千円(国費: H26繰越予算321千円)【工事費】、② [H27]17,015千円(国費: H26繰越予算14,888千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,573,390千円(国費: 2,251,715千円)
212								0	0	0			
213								<2,051,372>	<2,051,372>	<1,794,950>			
214	D - 2 - 1	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道 路事業)	蒲生北部地区	市	市	直接	5/9	(176,060)	(176,060)	(136,446)			
215								0	0	0			
216								<176,060>	<176,060>	<136,446>			
217	D - 22 - 1	海岸公園再整備関連事業(避難の丘)	仙台宮城野区 ~若林区沿岸 部	市	市	直接	1/2	(1,090,000)	(1,090,000)	(817,500)			
218								0	0	0			
219								<1,090,000>	<1,090,000>	<817,500>			

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
223	75	災害対応改修事業 (被災者向け公営住宅改修事業) ㊦ 鶴ヶ谷第二地区	鶴ヶ谷第二 区 市営住宅改修	市	市	直接	3/4	(193,500)	(193,500)	(169,312)			
0								0	0				
<193,500>								<193,500>	<169,312>				
224	D - 4 - 26							(27,529,997)	(27,529,997)	(22,516,805)	(0)	(0)	
225								0	0	0	0	0	
								<27,529,997>	<27,529,997>	<22,516,805>	<0>	<0>	
合計額													

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
25	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業 (復興まちづくり計画策定支援)	東部沿岸地域	市	市	直接	1/2	(1,566)	(1,566)	(1,174)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤ 流用額: (H28)7,006千円(国費: 5,277千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 62,602千円(国費: 46,951千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②、D-23-3防災集団移転促進事業(補助率1/2)②、D-14-1造成地地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)12,134千円 (国費: 9,100千円) (D-4-2よりH25予算2,019千円、D-23-3よりH24予算5,175千円、D-14-1よりH23繰越予算1,908千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 14,730千円 (国費: 56,051千円) (令和2年5月7日) 事業完了したので、総交付対象事業費に合わせ全体事業費を75,709千円から74,736千円へ減額
26	D - 21 - 1	下水道事業(浸水対策)	地盤沈下地区	市	市	直接	1/2	(5,158,404)	(5,158,404)	(3,868,803)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: (H28)2,536,560千円(国費: 1,902,435千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 17,308,333千円(国費: 12,975,741千円)
31	D - 1 - 1	東部復興道路整備事業 (主)塩釜互理線外1線	仙台市宮城野区～若林区沿岸部	市	市	直接	5/9	(3,199,000)	(3,199,000)	(2,479,225)			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額: (H28)3,497,000千円(国費: 4,260,175千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 14,748,000千円(国費: 11,429,700千円)
39	D - 21 - 2	下水道事業 (東部新市街地雨水排水施設整備事業)	東部集団移転先地からの雨水排水路	市	市	直接	1/2	(225,350)	(225,350)	(169,012)			事業完了 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-24災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)③ 流用額: (H29)230,791千円 (国費: 173,093千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,190,138千円 (国費: 892,602千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: (H28)173,179千円(国費: 129,884千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,016,969千円 (国費: 762,718千円)
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	仙台市	市	市	直接	4/5	(2,442,189)	(2,442,189)	(1,953,749)			【他事業へ流用】(令和2年5月19日) 流用先: ①D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業、②D-6-1東日本大震災特別家賃低廉化事業、③D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: ①(H27)650,607千円(国費: 520,485千円)【一括配分】②(H28)200,858千円(国費: 160,686千円)【一括配分】③(H28)1,832,674千円(国費: 1,466,139千円)【一括配分】 流用後交付対象事業費: 21,812,390千円(国費: 17,449,911千円)

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
55	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	3/4	0	0	0	0	0	<p>【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-7災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-13-1住 宅・建築物安全スツック形成事業(付)地近接等危険住宅移転事業)、D- 23-2防災集団移転促進事業(補助率3/4) 流用額:(H28)2,228,833千円 (国費:1,550,295千円、D-4-7よりH28予算79,629千円、D-13-1よりH24予算 704,933千円、D-23-2よりH28予算1,155,898千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:6,386,167千円 (国費:5,587,893千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-13災 害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑬、D-4-15災害公営住宅整備 事業(公営住宅整備事業)⑮、D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補 助率1/2)、D-14-2造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)、D-13-2 住宅・建築物安全スツック形成事業(付)地近接等危険住宅移転事業)⑫、 D-4-2災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑫(荒井南地区、★F- 2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:(H27)2,277,250千円 (国費:1,992,593千円、D-4-1よりH25予算81,034千円、D-4-13よりH26予算 7,605千円、D-4-15よりH26予算1,911千円、D-14-1よりH24予算865,576千 円、D-14-2よりH24予算495,909千円、D-13-2よりH25予算46,071千円、D- 4-23よりH27予算74,028千円、★F-2-1-1よりH27予算420,501千円)【測量 設計費】 流用後交付対象事業費:8,663,417千円(国費:7,580,488千円) 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(補助率1/2)、★D-23-1-1荒井 地区土地区画整理、★D-20-1-2000仙台合弁ビル危険アシタカ、D-21-2 下水工事(東部新市街地雨水排水施設整備事業)、★D-4-1-2災害公 営住宅市場整備事業、D-1-3東部復興道路整備事業(一)荒浜原町線)、 ★D-22-2-1住居地区津波防衛施設整備事業(効果促進事業)、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業 流用額:(H28)1,993,721千円 (国費:1,744,505千円、D-23-1よりH26、H27予算30,933千円、★D-23-1-1 よりH26予算29,935千円、★D-20-1-2よりH24、H25、D-21-2より H28 予算129,884千円、★D-4-1-2よりH27 予算23,798千円、D-1-3よりH27 予算118,824千円、★D-22-2-1よりH28 予算82,652千円、★F-2-1-1より H27 予算1,314,366千円) 流用後交付対象事業費:10,657,138千円 (国費:9,324,991千円) 全体事業費:11,251,979千円に増額 【他事業より流用】(令和2年5月19日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:(H27)359,484千円 (国費:320,485千円) 流用後交付対象事業費:11,251,979千円 (国費:9,645,476千円) 全体事業費:11,251,979千円に増額</p>
56	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	災害公営住宅 建設地区	市	市	直接	1/2	0	0	0	0	0	<p>【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑥、D-4-18災 害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑱、D-4-2災害公営住宅整備 事業(公営住宅整備事業)⑲(東部深水区域移転別集住宅宅 整備事業)⑳、D-4-22よりH27予算81,535千円)【測量設計費】 流用額:(H28)347,912千円 (国費:280,934千円、D-4-6よりH25予算0,026千円、D-4-18よりH25予算 88,373千円、D-4-22よりH27予算81,535千円) 流用後交付対象事業費:1,174,053千円 (国費:890,538千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-7災害 公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-4-11災害公営住宅整備事 業(公営住宅整備事業)⑪、D-4-13災害公営住宅整備事業(公営住宅整備 事業)⑬、D-4-18災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑱、D-4-25 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑳(滝原第二地区 整備) 流用額:(H28)240,165千円 (国費:189,874千円、D-4-1よりH25予算57,554千円、D-4-7よりH26予算44 千円、D-4-11よりH27予算234千円、D-4-13よりH26予算128,543千円、D- 4-18よりH25予算178千円、D-4-25よりH27予算321千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:1,423,219千円(国費:1,067,412千円) 【他事業より流用】(令和2年1月10日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:(H27)260,546千円 (国費:195,409千円) 流用後交付対象事業費:1,683,765千円 (国費:1,292,621千円) 全体事業費:1,913,628千円に減額 【他事業より流用】(令和2年5月19日) 流用元: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額:(H28)214,249千円 (国費:160,686千円) 流用後交付対象事業費:1,898,014千円 (国費:1,423,507千円) 全体事業費:1,898,014千円に減額</p>

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
60	D - 17 - 2	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	蒲生北部地区	市	市	直接	1/2	(194,918)	(194,918)	(146,188)			<p>【他事業より活用】(平成28年10月13日) 流用元: D-17-1蒲生北部地区都市再生事業計画画作成事業 流用額: (424,940,700千円) (国費: H23補正予算70,552千円)【工事費】 流用後交付対象事業費3,108,869千円(国費: 2,331,651千円) 【他事業より活用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤ 流用額: (H28)868,609千円(国費: 651,456千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,984,406千円(国費: 1,488,302千円) 【他事業より活用】(平成30年1月17日) 流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)437,799千円 (国費: 328,349千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 2,422,205千円 (国費: 1,816,651千円) 【他事業より活用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-23災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤、D-17-1蒲 生北部地区都市再生事業計画画作成事業、D-4-22災害公営住宅整備事 業(公営住宅整備事業)②(東部浸水区域移転対応集合住宅、◆D-14-1-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整支援事業、◆D-14-1-2造 成宅地滑動崩落緊急対策事業実施地区に係るまちづくり等支援事業、D- 4-25災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②(仮設第二地区 流用額: (H28)163,585千円 (国費: 122,891千円)【D-4-2よりH26予算3,327千円、D-17-1よりH24予算 63,768千円、D-4-22よりH27予算1,304千円、◆D-14-1-1よりH24予算 29,789千円、◆D-14-1-2よりH25予算18,615千円、D-4-25よりH27予算 14,800千円)【新設設計】 流用後交付対象事業費: 2,585,793千円 (国費: 1,939,342千円)</p>
							<194,918>	<194,918>	<146,188>				
61	◆ D - 21 - 1 - 2	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	地盤沈下地区	市	市	直接	4/5	(1,199,629)	(1,199,629)	(959,703)			<p>【他事業より活用】(平成30年1月17日) 流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)265,592千円 (国費: 212,473千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,537,689千円 (国費: 1,230,150千円)</p>
							<1,199,629>	<1,199,629>	<959,703>				
72	D - 2 - 1	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道 路事業)	蒲生北部地区	市	市	直接	5/9	(102,690)	(102,690)	(79,584)			<p>【予定事業期間は~H33】 【他事業より活用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-19災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤、D-4-23災 害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)②(荒井南地区 流用額: (H28)373,118千円 (国費: 676,666千円)【D-4-15よりH26予算3,327千円、D-4-23 302,510千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,174,406千円 (国費: 910,162千円) 【他事業より活用】(平成30年1月17日) 流用元: D-14-1造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)429,858千円 (国費: 333,139千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,604,263千円 (国費: 1,243,301千円) 【他事業より活用】(平成31年1月11日) 流用元: D-4-19災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑤、D-23-4防 災集団移転促進事業(補助率3/4)② 流用額: (H28)127,333千円 (国費: 99,683千円)【D-4-14よりH26予算9,329千円、D-23-4よりH26予算 89,354千円)【新設設計】 流用後交付対象事業費: 1,731,596千円 (国費: 1,341,984千円)</p>
							<102,690>	<102,690>	<79,584>				

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
76	D - 22 - 2	白鳥地区津波防御施設整備事業	宮城野区白鳥 一丁目・二丁 目	市	市	直接	1/2	(9,400) 0 <9,400>	(9,400) 0 <9,400>	(7,050) 0 <7,050>			【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-14-1 遠成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2) 流用額: (H28)350,000千円 (国費: H24予算412,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 559,400千円 (国費: 419,550千円)
77	◆ D - 22 - 2 - 1	白鳥地区津波防御施設整備事業(効果促進事業)	宮城野区白鳥 一丁目・二丁 目	市	市	直接	4/5	(16,480) 0 <16,480>	(16,480) 0 <16,480>	(13,184) 0 <13,184>			事業完了 【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-4-9災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑨、 D-4-14災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑭、D-4-19 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑯その他集合住宅 地区(公募買取) 流用額: (H28)417,911千円 (国費: 334,328千円(D-4-9よりH24予算188,143千円、D-4-14より H26予算63,735千円、D-4-19よりH26予算82,450千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 434,391千円 (国費: 347,512千円) (平成29年5月10日) 総交付対象事業費内で事業完了の目途がついたため、全体事業 費を536,824千円から434,391千円に減額する。 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用元: D-9-1災害公営住宅家賃低減化事業 流用額: (H28)103,315千円(国費: 82,652千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 331,075千円 (国費: 264,860千円)
合計額								(15,315,840) 0 <15,315,840>	(15,315,840) 0 <15,315,840>	(12,042,577) 0 <12,042,577>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

仙台市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	防災環境都市・震災復興室	担当者氏名	
市町村名	仙台市	電話番号	022-214-1117	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

仙台市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 防災環境都市・震災復興室, 担当者氏名, 市町村名, 仙台市, 電話番号, 022-214-1117, メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。